



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,528	△1.2	6,795	2.5	6,680	4.3	3,640	11.7
26年3月期	83,569	24.8	6,631	156.8	6,405	200.2	3,258	175.1

(注) 包括利益 27年3月期 4,710百万円 (39.2%) 26年3月期 3,383百万円 (144.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.88	—	11.0	7.8	8.2
26年3月期	75.07	—	10.7	7.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,946	34,774	39.5	801.06
26年3月期	82,557	31,598	38.3	727.88

(参考) 自己資本 27年3月期 34,768百万円 26年3月期 31,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△291	7,126	△2,187	15,825
26年3月期	9,196	△2,197	△7,862	11,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	18.6	2.0
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	21.5	2.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	6.3	2,700	△28.3	2,600	△29.7	1,600	△35.4	36.86
通期	87,000	5.4	7,000	3.0	6,900	3.3	4,200	15.4	96.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	44,607,457株	26年3月期	44,607,457株
27年3月期	1,204,191株	26年3月期	1,203,932株
27年3月期	43,403,421株	26年3月期	43,403,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,608	4.8	4,605	43.7	5,482	39.3	3,340	59.3
26年3月期	65,461	44.3	3,205	857.7	3,936	148.2	2,097	71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.97	—
26年3月期	48.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,849	30,137	38.7	694.35
26年3月期	71,084	27,789	39.1	640.26

(参考) 自己資本 27年3月期 30,137百万円 26年3月期 27,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
<補足資料>	19
連結決算ハイライト	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響から低調なスタートとなり、年度後半からは堅調な米国経済や企業業績の向上を背景に株価上昇や消費動向に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、消費増税の反動減と建築費上昇の影響により住宅投資が減少したものの、海外景気の底堅さと円安の進行を受け一部企業の設備投資意欲に高まりが見られたほか、公共投資も引き続き堅調に推移するなど建設需要は高水準にありました。一方で、労務費・資材費の高騰や技能労働者不足といった供給サイドの課題は、依然として残されたままに終わりました。

このような状況の中、当社グループは顧客の真のニーズを見極め、これらに応える技術や商品等を提供することで、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が71,788百万円(前期比9.6%増)、売上高は82,528百万円(前期比1.2%減)、当期純利益は3,640百万円(前期比11.7%増)となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	一般建築工事	35,342百万円	18.8%
		耐震補強工事	14,897百万円	△12.2%
		建築工事計	50,239百万円	7.5%
	土木工事	21,548百万円	14.8%	
計		71,788百万円	9.6%	

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	一般建築工事	36,053百万円	23.2%
		耐震補強工事	16,234百万円	△6.6%
		建築工事計	52,288百万円	12.1%
	土木工事	15,895百万円	△15.1%	
	小計	68,183百万円	4.3%	
兼業	業	14,345百万円	△21.2%	
計		82,528百万円	△1.2%	

(建設事業)

一般建築工事におきましては、商業施設、物流施設等の大型物件の受注が増加し、また施工も順調に進捗したことから、受注高、売上高とも前期実績を大きく上回りました。耐震補強工事では公立小中学校の耐震化工事が減少したことから、受注高、売上高とも前期実績を下回りました。

その結果、建築工事全体では、受注高が50,239百万円(前期比7.5%増)、売上高は52,288百万円(前期比12.1%増)となりました。

また、土木工事におきましては、大型の官公庁物件を受注したことから、受注高は21,548百万円(前期比14.8%増)となりましたが、一方で次期繰越工事が増加したこと等により、売上高は、15,895百万円(前期比15.1%減)となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業におきましては、消費増税後の反動減の影響を受けたこと等により、兼業事業の売上高は14,345百万円(前期比21.2%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は6,795百万円(前期比2.5%増)、経常利益は6,680百万円(前期比4.3%増)、当期純利益は3,640百万円(前期比11.7%増)となり、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、セグメント別の業績につきましては、17ページをご覧ください。

② 次期の業績の見通し

売上高につきましては、建設事業は当期と同水準となる一方で、兼業事業において自社開発案件の大規模工業団地や分譲宅地の販売等を予定していることから、当期実績を上回る見込みです。

また、利益につきましても兼業事業の増益が寄与し、各利益段階とも3期連続で過去最高益を更新する見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高87,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,900百万円、当期純利益4,200百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は87,946百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,389百万円の増加となりました。これは主に工事の進捗により売上債権が増加したこと及び分譲マンション用地の仕入れ等に伴い販売用不動産が増加したことによるものであります。

負債の残高は53,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,212百万円の増加となりました。これは主に支払債務が増加したことによるものであります。

純資産の残高は34,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,176百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15,825百万円（前年同期比4,646百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、291百万円（前年同期は9,196百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上する一方で、工事の進捗に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、7,126百万円（前年同期は2,197百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,187百万円（前年同期は7,862百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金の返済を進めたこと及び社債の償還を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	33.0	31.3	33.8	38.3	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	20.7	19.7	53.3	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	—	2.7	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	24.1	28.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては、キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当9円とさせていただきました。これにより中間配当金1株につき9円とあわせて、年間配当金は1株につき18円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり20円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（建築セグメント）

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル㈱がリフォームに関する事業、㈱テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を㈱ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

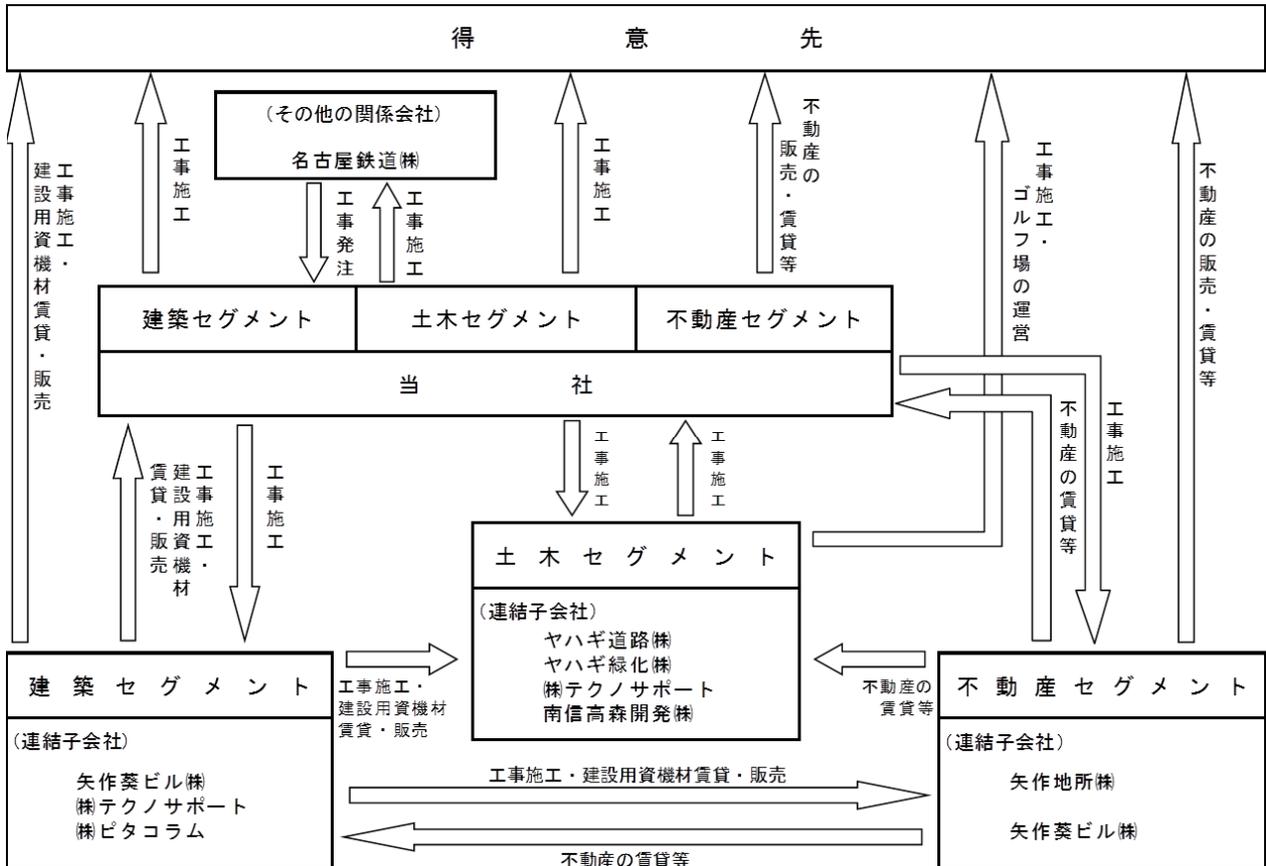
（土木セグメント）

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路㈱が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化㈱が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、㈱テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発㈱（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路㈱、ヤハギ緑化㈱に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より鉄道工事等を継続的に受注しております。

（不動産セグメント）

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所㈱がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル㈱が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。また、当社は、矢作地所㈱よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略

上記(1)(2)(3)につきましては平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yahagi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国土強靱化計画やリニア中央新幹線の建設、輸出の持ち直し等を背景とした企業設備投資や個人消費の回復等、公共、民間とも底堅い需要が見込まれる一方で、技能労働者不足の更なる深刻化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような状況の下、当社グループでは本業である建設事業の事業基盤の更なる強化を目的として、その原点となる安全・品質に関する技術の確立と、営業・施工両面において事業収益力と事業効率を追求することにより、持続性のある収益基盤の構築を目指してまいります。

一般建築工事におきましては、収益性は勿論のこと、生産性を重視した戦略的な営業を展開するとともに、不動産開発等の中長期的な事業への取り組みを強化し、安定的な収益の確保に繋げてまいります。

耐震補強工事におきましては、これまで公立小中学校の耐震化事業で培った営業ネットワークやノウハウを活用し、その他の官公庁施設の耐震化工事に注力するとともに、民間の施設やマンションの耐震化需要を掘り起こすことで、新たな市場の開拓を図ってまいります。

土木工事におきましては、技術提案型の官公庁案件への取り組みを継続して強化するほか、生産性の向上と施工コストの低減に注力してまいります。

更に、建設事業全体において、事業領域の拡大と市場競争力の強化を目的とした研究開発を推進するとともに、新たに開設した鉄道技術研修センターを活用し、将来の技能労働者の減少を見据えた省力化施工の研究にも取り組んでまいります。

分譲マンション事業におきましては、建設コストに加え地価の上昇も見込まれる中、ハードとソフトの両面において顧客満足度を高め、ブランド価値の向上と事業の持続的成長を図ってまいります。

一方で、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくべく、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、企業集団全体における内部統制の実効性の更なる向上と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	16,160
受取手形・完成工事未収入金等	17,334	20,546
電子記録債権	—	1,263
未成工事支出金	3,670	4,386
販売用不動産	15,668	19,744
商品及び製品	14	12
材料貯蔵品	355	309
繰延税金資産	571	634
その他	596	563
貸倒引当金	△7	△34
流動資産合計	49,926	63,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	13,242
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,622
土地	17,277	13,124
リース資産	64	46
建設仮勘定	45	90
減価償却累計額	△12,308	△10,715
有形固定資産合計	27,084	18,410
無形固定資産	270	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,654
繰延税金資産	1,114	834
退職給付に係る資産	404	240
その他	1,178	1,123
貸倒引当金	△194	△184
投資その他の資産合計	5,248	5,669
固定資産合計	32,603	24,349
繰延資産		
社債発行費	27	9
繰延資産合計	27	9
資産合計	82,557	87,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,135	12,607
電子記録債務	—	4,621
短期借入金	5,624	6,562
1年内償還予定の社債	1,140	2,840
未払法人税等	2,292	1,186
未成工事受入金	2,700	3,659
完成工事補償引当金	206	191
工事損失引当金	98	79
役員賞与引当金	102	109
その他	2,181	2,797
流動負債合計	28,481	34,655
固定負債		
社債	3,000	160
長期借入金	11,518	10,237
役員退職慰労引当金	476	523
退職給付に係る負債	3,684	4,162
資産除去債務	79	193
再評価に係る繰延税金負債	272	232
その他	3,446	3,007
固定負債合計	22,477	18,517
負債合計	50,959	53,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	26,189
自己株式	△575	△576
株主資本合計	37,919	39,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	1,088
土地再評価差額金	△6,556	△6,173
退職給付に係る調整累計額	△386	186
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△4,897
少数株主持分	5	5
純資産合計	31,598	34,774
負債純資産合計	82,557	87,946

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	65,355	68,183
兼業事業売上高	18,214	14,345
売上高合計	83,569	82,528
売上原価		
完成工事原価	53,817	56,333
兼業事業売上原価	14,133	10,835
売上原価合計	67,951	67,169
売上総利益		
完成工事総利益	11,537	11,849
兼業事業総利益	4,080	3,509
売上総利益合計	15,618	15,359
販売費及び一般管理費	8,986	8,564
営業利益	6,631	6,795
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	57	71
その他	92	108
営業外収益合計	154	184
営業外費用		
支払利息	329	247
その他	51	51
営業外費用合計	380	299
経常利益	6,405	6,680
特別利益		
固定資産売却益	45	315
特別利益合計	45	315
特別損失		
固定資産売却損	150	236
固定資産除却損	20	49
減損損失	551	401
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	40
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	731	728
税金等調整前当期純利益	5,719	6,267
法人税、住民税及び事業税	2,578	2,424
法人税等調整額	△117	201
法人税等合計	2,461	2,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	3,640
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
当期純利益	3,258	3,640

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	472
土地再評価差額金	—	23
退職給付に係る調整額	—	573
その他の包括利益合計	125	1,069
包括利益	3,383	4,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,383	4,710
少数株主に係る包括利益	△0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	21,821	△575	35,298
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	21,821	△575	35,298
当期変動額					
剰余金の配当			△564		△564
当期純利益			3,258		3,258
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,621	△0	2,621
当期末残高	6,808	7,244	24,442	△575	37,919

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491	△6,629	－	△6,137	5	29,166
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	491	△6,629	－	△6,137	5	29,166
当期変動額						
剰余金の配当						△564
当期純利益						3,258
土地再評価差額金の取崩						△72
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	72	△386	△189	△0	△189
当期変動額合計	125	72	△386	△189	△0	2,432
当期末残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	31,598

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	24,442	△575	37,919
会計方針の変更による累積的影響額			△839		△839
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	23,603	△575	37,079
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			3,640		3,640
土地再評価差額金の取崩			△359		△359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,586	△0	2,586
当期末残高	6,808	7,244	26,189	△576	39,666

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	31,598
会計方針の変更による累積的影響額						△839
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	30,758
当期変動額						
剰余金の配当						△694
当期純利益						3,640
土地再評価差額金の取崩						△359
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	383	573	1,429	0	1,429
当期変動額合計	472	383	573	1,429	0	4,015
当期末残高	1,088	△6,173	186	△4,897	5	34,774

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,719	6,267
減価償却費	777	654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	59	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	253	233
受取利息及び受取配当金	△61	△75
支払利息	329	247
減損損失	551	401
有形固定資産除売却損益（△は益）	123	△29
売上債権の増減額（△は増加）	△3,397	△4,467
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,445	△4,190
仕入債務の増減額（△は減少）	735	3,094
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,211	958
未払消費税等の増減額（△は減少）	△214	△22
その他	△90	309
小計	10,008	3,404
利息及び配当金の受取額	61	75
利息の支払額	△326	△244
法人税等の支払額	△547	△3,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	210
有形固定資産の売却による収入	—	10,845
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,351	△3,639
その他	153	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	5,450
短期借入金の返済による支出	△5,150	△3,912
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△5,599	△1,881
社債の償還による支出	△140	△1,140
配当金の支払額	△564	△694
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,862	△2,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△864	4,646
現金及び現金同等物の期首残高	12,042	11,178
現金及び現金同等物の期末残高	11,178	15,825

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社は、矢作地所㈱、矢作葵ビル㈱、ヤハギ緑化㈱、㈱テクノサポート、ヤハギ道路㈱、㈱ピタコラム、南信高森開発㈱であります。

前連結会計年度に連結子会社であった㈱ウッドピタは、平成26年4月1日に連結子会社である㈱ピタコラムを存続会社として合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
商品	移動平均法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

（2）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（3）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準による完成工事高は27,179百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）なお、前連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は18,450百万円であります。

（4）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81百万円減少し、法人税等調整額が160百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は23百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（保有目的の変更）

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部について販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴う振替額は462百万円（土地462百万円、建物・構築物0百万円）であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193百万円	645百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	193	645
税効果額	△68	△173
その他有価証券評価差額金	125	472
土地再評価差額金：		
税効果額	-	23
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	665
組替調整額	-	179
税効果調整前	-	844
税効果額	-	△270
退職給付に係る調整額	-	573
その他の包括利益合計	125	1,069

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	47,026	19,077	17,466	83,569	—	83,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,533	25	344	7,903	△7,903	—
計	54,559	19,102	17,811	91,473	△7,903	83,569
セグメント利益	6,494	1,843	1,320	9,658	△3,026	6,631

（注）1. セグメント利益の調整額△3,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,786百万円及びセグメント間取引消去△239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,473	16,422	13,632	82,528	—	82,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,757	1,204	347	7,309	△7,309	—
計	58,230	17,626	13,980	89,837	△7,309	82,528
セグメント利益	7,737	1,193	714	9,644	△2,849	6,795

（注）1. セグメント利益の調整額△2,849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,733百万円及びセグメント間取引消去△116百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	727.88円	801.06円
1株当たり当期純利益金額	75.07円	83.88円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	31,598	34,774
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5	5
（うち少数株主持分（百万円））	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,592	34,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	43,403	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,258	3,640
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,258	3,640
期中平均株式数（千株）	43,403	43,403

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（%））

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月 予想
売上高	61,637 (△20.2)	62,400 (1.2)	66,940 (7.3)	83,569 (24.8)	82,528 (△1.2)	87,000 (5.4)
営業利益	4,428 (△14.9)	3,100 (△30.0)	2,581 (△16.7)	6,631 (156.8)	6,795 (2.5)	7,000 (3.0)
経常利益	3,797 (△14.8)	2,635 (△30.6)	2,133 (△19.1)	6,405 (200.2)	6,680 (4.3)	6,900 (3.3)
当期純利益	1,917 (△4.9)	1,295 (△32.5)	1,184 (△8.5)	3,258 (175.1)	3,640 (11.7)	4,200 (15.4)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高	平成9年3月期	98,567百万円		
営業利益	平成27年3月期(当期更新)	6,795百万円	(更新前 平成26年3月期	6,631百万円)
経常利益	平成27年3月期(当期更新)	6,680百万円	(更新前 平成26年3月期	6,405百万円)
当期純利益	平成27年3月期(当期更新)	3,640百万円	(更新前 平成26年3月期	3,258百万円)

2. 事業別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
建設事業	51,615	48,161	47,691	65,355	68,183
（うち耐震補強事業）	(23,611)	(16,892)	(16,468)	(17,380)	(16,234)
兼業事業	10,022	14,238	19,249	18,214	14,345

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、宅地開発事業、不動産 流通事業、賃貸事業	11,658
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産事業、リフォーム事 業、損害保険代理業	2,500
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ場コース管理事業、緑化事業	2,529
(株)テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール (補強土壁工法)事業、建設事業、サイン事業	2,788
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売事業、リサ イクル事業	4,309
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業、ウッドピ タ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	1,708
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	323

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、の6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2,825	270	△2,555	△90.4
		民間	43,903	49,969	6,065	13.8
		計	46,729	50,239	3,510	7.5
	土木	官庁	7,275	8,733	1,458	20.0
		民間	11,496	12,815	1,318	11.5
		計	18,771	21,548	2,777	14.8
		官庁	10,101	9,004	△1,096	△10.9
		民間	55,400	62,784	7,384	13.3
		合計	65,501	71,788	6,287	9.6

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	475	1,521	1,045	219.9
		民間	46,158	50,767	4,608	10.0
		計	46,634	52,288	5,653	12.1
	土木	官庁	6,378	5,317	△1,061	△16.6
		民間	12,342	10,577	△1,764	△14.3
		計	18,721	15,895	△2,826	△15.1
		官庁	6,854	6,838	△15	△0.2
		民間	58,501	61,344	2,843	4.9
		小計	65,355	68,183	2,827	4.3
兼業		18,214	14,345	△3,869	△21.2	
合計		83,569	82,528	△1,041	△1.2	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2,350	1,100	△1,250	△53.2
		民間	34,815	34,017	△797	△2.3
		計	37,165	35,117	△2,048	△5.5
	土木	官庁	3,099	6,515	3,416	110.2
		民間	6,050	8,287	2,237	37.0
		計	9,149	14,803	5,653	61.8
		官庁	5,449	7,615	2,165	39.7
		民間	40,865	42,305	1,439	3.5
		合計	46,315	49,920	3,605	7.8